

## 中東情勢分析



### 連載「アラブの春」後の中東政治 第8回 中東新秩序の萌芽はどこにあるのか —「アラブの春」が一巡した後に

東京大学

先端科学技術研究センター

准教授 池内 恵

「アラブの春」による政治・社会変動も様々な要素が出尽くして「一巡」した感がある。もちろんそれは事態の鎮静化を意味せず、混沌に近い混乱の極みに達しているかのように見える。しかし、これまで潜在的に抱え込んでいた不安定要因や矛盾がほぼ表出し尽くした現在を出発点に、自らの生き残りをかけた各国・各勢力が、これまでの経緯を振り捨てて、新たな対処策を順次試みていくだろう。各国の紛争にはそれぞれ現地に内在した複数の異なる原因が重なっているが、今後は対処する地域大国や域外大国の動向の重要性がより高まっていくだろう。トルコ、イラン、サウジアラビア、エジプトといった地域大国が勢力圏を形成しようとする動きや、域外大国が主導する同盟の組み換えなどによって、中東地域の秩序の再編が進められていくだろう。その行く末はまだ不透明であり、様々な可能性があり得る。現在の枠組みでは収拾不能であるかのように見える各地の紛争は、新しい国際秩序が定まるにつれて、その新たな枠内で処理されていくことになるだろう。

本稿では、「アラブの春」後の4年間をまず概観し、中央政府の揺らぎとイスラーム主義過激派の台頭、グローバル・ジハード運動の介在という当面の帰結を論じる。その上で、米国の中東における覇権の希薄化と影響力の低下に伴い、地域大国の台頭とそれぞれの勢力圏の拡大を背景に、各地域大国の影響力の行使や地域大国間

の協議・連合による各地の紛争の鎮静化が今後試みられていく可能性を指摘しておきたい<sup>1)</sup>。

#### 1. 「アラブの春」の帰結

まず、「アラブの春」の帰結からまとめておこう。2010年の暮れから顕在化した、新しい情報ツールで武装した若者たちが先導した社会からの異議申し立てに対して、盤石と見られていた長期・独裁・世襲化した民族主義・共和制の諸国は、意外な脆さを露呈した。特に大きな変動を経験したのがチュニジア、エジプト、リビア、イエメン、シリア、バーレーンの6カ国であり、そのうちバーレーン以外のすべての国で、政権が退陣を迫られるか、内戦の末に国土の大きな部分の実効支配を失った。それ以外の国へも社会からの異議申し立ての機運が伝播し、ヨルダンやモロッコのような君主制諸国では政治改革の約束や野党勢力の政権内への取り込みによる反体制運動の回避や、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)など湾岸産油国では治安措置を強めて締め付けると共にばらまき福祉の大規模な上積みによって不満の表明を鎮静化させた。

「アラブの春」の変動の当初は西洋的な人権規範や民主主義がついにアラブ諸国にも定着するかという期待を、特に欧米社会に、抱かせた。しかし4年が経過しようとする現在、多くの国で民主化は停滞あるいは挫折している。民主化・立憲プロセスが順調に進んでいるチュニジアを

唯一の例外として、「アラブの春」の影響を受けた各国の内政は安定していない。アラブ諸国の社会に伝播した異議申し立ての突き上げを受けて、各国の独裁政権は崩壊あるいは統治の弛緩を被ったが、その結果として自由で競合的な参加を行う国民的な政治空間が成立することは稀で、多くは国民社会の分裂や国家機構の崩壊を多くの国でもたらしている。

また、2011年の「アラブの春」の最高潮の時期には政権の崩壊や揺らぎを経験しなかった国にも、混乱は波及した。シリアの内戦はイラクやレバノンなどの隣国の国内の紛争を連鎖的に激化させ、イスラーム主義過激派の伸長や宗派主義紛争を引き起こした。リビアのカダフィ政権の崩壊は大規模な武器の流出を招き、隣国エジプトやチュニジア、あるいはサヘル地帯へ紛争の種を拡散させている。

チュニジアは唯一、比較的安定した移行期プロセスを通じて選挙と憲法制定を成し遂げている。チュニジアはアラブ諸国の中では例外的に、近代国家の設立当初から一貫して、トルコに倣った世俗主義的な政策を採用してきた。現状では、民主化の当面の成否には、近代国家形成の初期段階での制度設計・政策の影響が大きく作用すると言えそうだ。そのようなチュニジアにしても、イスラーム過激派組織の脅威により、内部に局所的に治安の悪化した領域を抱え込んでいる。

それに次いで安定しているエジプトの場合、選挙で選ばれたムスリム同胞団出身の大統領職を、軍がクーデタで排除し、クーデタを首謀したスィースィー国防相が大統領に就任して、翼賛体制化を進めている。

それ以外の国では、中央政府の弱体化による領域統治の不全、内戦による国家分裂と大規模な難民の流出、周辺地域の無秩序化や民兵集団の跋扈と競合といった状況を生んでいる。シリアからイラクにかけての領域はその度合いが最

## 筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラーム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東危機の震源を読む』（新潮社）などがある。

個人ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」

(<http://chutoislam.blog.fc2.com/>)でも情報発信中。

も著しいが、イエメンやリビアでも紛争が持続し、エジプトのシナイ半島で過激派が勢力を定着させしばしば首都や主要都市でのテロ攻撃を行うまでになった。

以上をまとめると、「アラブの春」は、チュニジアを例外として、民主化の進展を阻止する強い抵抗が既得権益層から出たことにより頓挫した。エジプトのように比較的求心力のある軍が主導して選挙によって台頭した勢力に代わってとりあえずは治安の全面的な崩壊は防ぎ得ている国もあるが、それすらも幸運な例外と言える。多くの国では国家機構の崩壊や国民社会の分裂が著しい。シリアでは政権の武力弾圧により反政府デモは短期間で内戦に転化し、終わりが見えない。リビアやイエメンのように旧政権の崩壊・退陣後に武装民兵の跋扈が生じ、そこから新たな構図での内戦的状况に再び入った国もある。

## 2. イスラーム主義の二つの潮流とその慌ただししい盛衰

「アラブの春」のもう一つの帰結は、イスラーム主義の穏健な勢力の台頭と失墜が短期間の間に生じ、そこから生まれた政治的空白にイスラーム主義過激派が台頭したことである。そこに、イラクとシリアの「イスラーム国」に見られるように、グローバルなジハード運動が介在

してきており、各国の国民社会と国家の枠組みを崩壊させかねない脅威となっている。

「アラブの春」によって一時的に開かれた自由で競合的な政治空間において、まず台頭したのはイスラーム主義の比較的穏健な勢力だった。歴史的にも、イスラーム主義には二種類の潮流があり、起源においては共通するものの、運動としては相互に対立し、路線闘争を繰り返してきた。

一方には、ムスリム同胞団に代表される、選挙や議会といった既存の制度内での政治参加を通じて漸進的な改革によってイスラーム的な社会と統治の実現を図る潮流がある。他方には、制度内での政治参加は無意味であるにとらえ、近代の西洋起源の政治制度はそもそもイスラーム教に反すると主張する過激派の勢力がいる。

後者の、制度外武力闘争路線を採る諸勢力は、近代の既存の制度を破壊し、7世紀の初期イスラームを範型にしたカリフ制国家を樹立することこそ宗教的義務であり歴史的必然であると主張する。近代的制度に順応したムスリムをも背教者と断じる「タクフィール（背教者宣告）」を行い、イスラーム的ではない法や制度に依拠したムスリムの政治指導者を含めた、異教徒・背教徒の権力に対する武力によるジハードを主張するため、「タクフィール主義者（takfiri）」「ジハード主義者（jihadi）」とも呼ばれる<sup>(2)</sup>。

「アラブの春」は一時的に前者の体制内改革路線の運動組織を台頭させた。チュニジア、エジプト、リビアでは旧政権の崩壊を受けて政治参加の自由の空間が広まり、これまでにない自由と公正さを備えた選挙が実施された。そこではムスリム同胞団とそれに類する制度内改革路線を採るイスラーム主義諸派がいったん台頭した。しかし自らの統治能力の不備から、そしてそれ以上に軍など旧体制・既得権益層から武力によって弾圧・排除された。

これによって、制度外武装闘争路線を採って

きた勢力は、自らの主張が正しかったと確信を深め、また社会の一定数により、民主化の実態を見通していた、信頼性を有する勢力として見られることになった<sup>(3)</sup>。政治参加をしたところで効果はなく、結局は武力で排除される、という実例を示してしまったことで、過激な武力闘争路線を残された唯一の道と受け止める支持・共感層を、アラブ諸国民や、アラブ諸国の帰趨に強い関心を抱く先進国やアジア・アフリカ諸国に住むムスリムの間で高めたようである。

### 3. 「イスラーム国」に至る道

さらに、各国の制度外武装闘争路線の諸勢力を国外から支援し、義勇兵として集まるグローバル・ジハード運動が介在するようになったことが、情勢の流動化を加速している。各国で中央政府が弱体化し、国土の周縁領域に統治の及ばない領域が生じたことで、それまでは国家による弾圧や米国による対テロ戦争によって追い詰められ、逼塞していたグローバル・ジハード運動の諸勢力が、中東諸国の混乱により、大規模に組織化して活動する領域を見出したのである。

グローバル・ジハード運動は、2001年の9・11事件を受けた米国主導の世界規模の対テロ戦争で打撃を受けた。アル＝カーイダの構成員たちはパキスタン・アフガニスタンの国境地帯に匿われたり、人権の保障された西欧先進国に個人として逃れて公的活動を封印して逼塞したり、あるいは捕えられてアラブ諸国に移送され獄中に投じられたりした。その過程で、アル＝カーイダのグローバル・ジハードの組織論は変貌した。活動の聖域を失ったため、当面は、先進国の若者をターゲットにした宣伝に注力し、個別の小組織や個人による、相互に繋がりのないテロを教唆して、それらのテロの総体としてグローバル・ジハード運動を「現象」として存在させることを試みた。そのような組織論を、

アル＝カーイダの理論的指導者の一人であるアブー・ムスアブ・アッスリーは2004年暮れにインターネット上で発表した1,600頁に及ぶ大著『グローバルなイスラーム抵抗への呼びかけ』の中で提唱している。

先進国での「一匹狼」型のテロを提唱したスーリーにしても、やがてはアラブ諸国やイスラーム諸国で、政権の弱体化に付け込んで世界中から戦闘員を送り込み、大規模に組織化して領域支配を行う夢を捨ててはいなかった。それをスーリーは「開放された戦線」と呼んだ<sup>4)</sup>。

聖域を確保し領域支配を行うことをより明確に意識していたのが、「イスラーム国」の前身組織である「イラクのアル＝カーイダ」だった。ザルカーウィーや、側近のサイフル・アドルらは、イラクでの反米ジハードの成果に手ごたえがあったようである。2005年のルポルタージュによれば、2020年までにカリフ制国家を世界規模で確立するという構想が温められていたという。そのカリフ制国家構想では、奇しくも2010年ごろからアラブ諸国の腐敗した抑圧的政権が崩壊すると予測されていた。

「アラブの春」後の中東の混乱で、それらの理論や構想を現実化させる活動の場が生まれたと言えよう。そこからイラクとシリアでの「イスラーム国」が出現した。「イラクのアル＝カーイダ」を一つの前身組織とする「イスラーム国」は、イラクの旧フセイン政権の軍やバアス党などの流れを汲む組織を吸収し、イラク中部と西部4県の中央政府への不満を背景に急速に台頭した。「アラブの春」後のシリアの混乱に乗じて越境してシリア側に拠点を築き、それを基盤にイラクに再侵攻した。6月のイラク北部モースルなどイラク北部と西部でスンナ派居住地域に広範な支配領域を広げた後に、全世界のイスラームを指導するカリフ制の再興を主張し、「イスラーム国」と改称し、指導者のアブー・バクル・バグダーディーがカリフの装いで金曜礼拝の説

教壇に現れるなど、劇的な効果を狙った宣伝を繰り返して、国際的な注目を集めている。

「イスラーム国」の前身組織は、アル＝カーイダの傘下に入っていたものの、独自の要素を持ち込み、アル＝カーイダ内でも物議を醸していた。ザルカーウィーが率いたイラクのアル＝カーイダは、シーア派を敵視し攻撃することで、イラクに固有の宗派主義的な亀裂を深め、内戦状況に持ち込んだ。これはイラクを混乱させ統治を阻害し、武装組織の活動の聖域を作るには効果的だったが、ムスリムの社会の分断を深めてむしろ弱体化させ、最終的には欧米の大規模な介入を招くために逆効果であるというのが、アイマン・ザワーヒリーなどアル＝カーイダの中核組織の指導者たちの立場であった。また、「イラクのイスラーム国」を宣言した上で、シリアに勢力範囲を伸ばした際に、ヌスラ戦線などアル＝カーイダ系だがよりシリア人を主体にした組織を支配下に置く姿勢を見せたため足並みが乱れた。また、過度に残虐な行為を誇示する姿勢が、ムスリム社会の忌避を招き欧米の介入を呼び込むことも危惧され、ザワーヒリーは絶縁宣言を出してもいる。しかし「イスラーム国」はシリアに足がかりを築いたうえでイラクに再侵攻し大規模な領域支配の範囲を得るに至ったことで、世界の過激派の間では急速に威信を高めている。各地のイスラーム過激派が同様に領域支配を志向し、それぞれの地域である種の「国家」を宣言する傾向は今後強まるだろう。

グローバル・ジハード運動の介在は、各地のイスラーム過激派が関与した紛争を激化させ、国際化するが、あくまでも土着の反政府勢力の存在が前提になっていることを忘れてはならない。

国外から流入する戦闘員の多くはアラブ諸国からだが、チュチュエンなどムスリムの反政府武装闘争の歴史が長い地域や、パキスタンなど対ソ連・対欧米のジハードが戦われてきた地域か

らの転戦組も一定数含まれているとみられる。それらより数は少ないものの、西欧諸国や、ごく少数の北米からの戦闘員は、国際的な宣伝においては主要な役割を担い、欧米諸国の脅威認識を高め軍事介入も促進するため、紛争当事国内部での実際の影響よりも大きな役割を国際政治上は果たしうる。だからこそ主要先進国からの渡航者が珍重されるのだろう。

#### 4. 地域大国の勢力圏拡大と拮抗

各国の政権が揺らぎ、国民社会が分裂し、グローバル・ジハード運動などの諸勢力も介在して既存の国家・領域と主権の枠組みが不分明になることによって存在感と影響力を増しているのが、イラン、サウジアラビア、トルコ、エジプトといった地域大国である。地域大国の勢力範囲の拡大や相互の競合は、シリアなどでの紛争の混乱の原因の一つである。しかし紛争当事国に責任ある主体が見いだせず、域外大国の米国などにも決定的に現地の状況を変える能力あるいは意志が見られない場合は、地域大国の各地の紛争への影響を取り除くことは不可能であり、むしろ地域大国の主導で紛争が沈静化される可能性を模索するしかない。

「アラブの春」によって結果的にもっとも勢力範囲を拡大したのがイランである。イランは1980年代以降レバノン内戦への介入でヒズブラーを支援して地歩を築き、2003年のサダム・フセイン政権後はシーア派主体のイラク政府に多くの影響下にある政治家を送り込んだ。その上で「アラブの春」によるシリア・アサド政権の揺らぎに際してイラクやレバノンからのシーア派民兵の投入や武器支援で政権を支え、影響下に組み入れた。またイエメンで2014年に急速に伸張し、首都サナアを支配下に置いて実質上イエメン政府の政策に拒否権を握った北部のザイド派（シーア派の一派）の武装組織フシー派にも、イランの支援が入っているとされる。

このようなイランの伸長に対して、中東への積極的な関与の意志を減退させたアメリカでは、イランが中東で最も体制が安定しており、大きな制限を課されていると言えども大統領や議会の選挙を行っている点で「民主的」とさえいえるがゆえに、米の同盟国あるいは協力国としてもっとも有益であり、イランに中東の覇権国家としての地位を認めてしまい、その上で同盟あるいは何らかの合意を結ぶべきだという議論すら政策論壇で取りざたされるようになっていく。

このようなイランの台頭には当然反作用がある。イランの台頭で最も危機感を募らせているのはサウジアラビアである。サウジアラビアはシーア派が多数を占める国民からの異議申し立てで揺らいだバーレーンに軍事介入を含むテコ入れを行い、従来以上の従属的地位に組み込んだ。その上でGCC諸国の結束を高め、ヨルダンやモロッコなど非産油国の君主制にも財政的・政治的な支援を行って結束の輪に加えている。その過程でサウジと歩調を合わせないカタルには厳しい締め付けを加えて抑え込みにかかっている。

GCCと君主制諸国の結束を固めたうえで、安全保障の礎である米国との同盟関係を維持・強化するのが、サウジアラビアなど富が集中しながら人口が比較的少ない湾岸産油国の基本路線である。サウジアラビアはUAEやヨルダンと共にシリアへの空爆に参加した。またサウジアラビアとUAEはクーデタ後のエジプトの財政破綻を防ぐために、相次いで資金を注入し、影響下に組み込んでいる。

ペルシア湾岸を挟んでイランとサウジアラビアの外交的競争が激化する中、トルコはシリアとイラクでの実質上の勢力圏の拡大を試みている。イラク北部のクルド地域政府は、フセイン政権崩壊後のイラクの中心部の混乱をよそに、治安を安定させ、経済発展を進めてきた。その

クルド北部の経済発展はもっぱらトルコの経済圏に入ることによって成り立っている。トルコは1991年の湾岸戦争に際して欧米諸国が設定したイラク北部の「飛行禁止区域」を背景に、フセイン政権の支配から離脱するクルド地域を勢力圏に組み込んでいった。

これと同様の動きを、シリア北部でもトルコは目指しているようだ。エルドアン大統領は米国からのシリアの「イスラーム国」勢力への空爆への参加・協力の要求を受け入れず、シリア北部での安全地帯の設定と、そのための飛行禁止区域の設定を求め続けている。もしこれが認められれば、シリアの内戦をシリア側に封じ込めることでトルコへの波及を最小限にとどめつつ、トルコの統制の下でシリア北部を中央政府の支配から離脱させ、トルコの経済圏に組み込んでいく一歩と見られる。このようなトルコの思惑が欧米に受け入れられるか、現地で受け入れられるかは現状では判断できないが、行く先が見えないシリア内戦の、一つの解決策として検討され続けていくことは確かである。

中東の地域大国の中でエジプトは立ち遅れが著しい。「アラブの春」でチュニジアに続いて大規模デモが発生し、それがアラブ世界全体に広がっていったことから、エジプトの社会としての影響力は極めて大きいことが証明されたが、国家としての国際政治上の主導権はサウジアラビアなどに移っている。それでも、エジプトは近隣諸国には一定の影響力を及ぼしうる。特に、混乱が続くリビアについては、ハフタル將軍率いる反乱部隊を支援し、イスラーム主義勢力を中心とした対抗勢力との紛争の当事者になりかけている。エジプトとの国境に近いリビア東部トブルクで議会を開催させ、東部の中心都市ベンガジの戦闘で一方の当事者に肩入れすることで、エジプトはリビア東部を実質上の勢力圏に収める動きを見せている。このような介入が紛争を鎮静化させるのか、むしろ紛争を一層激化

させ、問題の解決主体ではなく問題の一部になってしまうのかは今後の展開を見なければならぬ。

(注)

- (1) 「「アラブの春」後の中東政治」という本連載のタイトルはそろそろ役割を終えるのではないかと思われる。中東の変動は全く終わっておらず、むしろ新たな段階に入って、今後長期間にわたって続くと思われる。もしご要望があれば、連載のタイトルを再考した上で、同様の形で寄稿を続けていきたい。
- (2) ただしジハードという概念は、ジハード主義者だけでなく、より「穏健」な解釈を取る制度内改革路線の諸勢力も信奉している。また、西洋化・近代化を主張する勢力すらも、ジハードの概念を否定せず、むしろ近代の国際法秩序からも絶対的に正しく優越したものとして主張したため、ジハード主義者の主張を背後から支えることになった。近代のジハード論の展開については、池内恵「近代ジハード論の系譜学」日本国際政治学会編『国際政治』第175号、有斐閣、2014年3月、115-129頁を参照。
- (3) 池内恵「『だから言っただろう！』——ジハード主義者のムスリム同胞団批判」『アステイオン』第79号、2013年11月、196-202頁を参照。
- (4) 2000年代半ばのグローバル・ジハードの変容については、以下の論文を参照。池内恵「グローバル・ジハードの変容」『年報政治学』2013年第I号、2013年6月、189-214頁；池内恵「一匹狼（ローン・ウルフ）型ジハードの思想・理論的背景」『警察学論集』第66巻第12号、2013年12月、88-115頁；池内恵「「指導者なきジハード」の戦略と組織」『戦略研究』第14号、戦略研究学会、2014年3月20日、19-36頁